事例No.	2062
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	三重県

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・人材確保・育成 ・ICT

事例種類	労働

事例内容・タイトル

導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

82 導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進【三重県】

事業の概要

○　三重県では、令和２年度に、障がい者がテレワークにより、その適性や能力に応じて就労が可能になる環境づくりにつなげるため、分身ロボットを活用した接客や、RPA等のICTを活用した障がい者のテレワーク就労訓練を実施し、そのノウハウをまとめた「中小企業のための障がい者のテレワーク導入ガイド」を作成し、公開した。



○　更に、令和３年度には、障がい者のテレワークを進める企業に対し、支援アドバイザーを派遣する取組や、障がいの特性等に配慮したサテライトオフィスに関する調査・研究に取り組んでいる。

【参考情報①】 人口：180.1万人
関連URL：https://www.pref.mie.lg.jp/KOYOU/HP/m0139400189.htm
（県HP）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）三重県では、障がい者と共に働くことが当たり前となる社会の実現をめざしています。
コロナ禍をきっかけに、テレワーク・リモートワークなどが普及するなか、新しい障がい者雇用のモデルを構築し、県内に発信することを目的として当事業を実施しました。


（三重県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

障がい者のテレワーク支援アドバイザーを企業に派遣する事業にあたって、内閣府の地方創生推進交付金（令和３年度）を活用しました。





事業の近況を教えてください。

令和３年度は、テレワークの導入を検討している12社の企業に対して支援アドバイザーを派遣し、長期間のテレワーク就労及び社内体制の構築や労務環境、執務環境の整備を実現しました。



★担当：三重県雇用経済部 雇用対策課★

令和3年度事業費　6,027千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府）　894千円）